

今年度 事業名	鯖江市国際交流協会事業補助金	事業コード 615
来年度 事業名	鯖江市国際交流協会事業補助金	

総合戦略 体系	531	世界のめがねの聖地SABAEの 確立に向けた組織強化	人権尊重と地域連携の推進	共生社会の推進
------------	-----	-------------------------------	--------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民が企画し実施する国際交流・多文化共生事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や独創性を育むとともに、誰もが住み良い共生のまちづくりを目指す。				
	概要	鯖江市国際交流協会が行なう国際交流サロン活動(いつでも誰でも国籍等を問わずに集い、相談ができる場所の設置・管理・運営＝市民活動交流センター内国際交流協会フロア)に対し助成をする。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)協会の活動としてのイベント的な事業は開催が難しかったが、新型コロナウイルス関係の文書翻訳やHPへの情報掲載等を通じ、外国人向けの情報発信に努めた。(来年度)通常の規模での事業開催が予定されている。				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	申請者(鯖江市国際交流協会)からの申請に基づき、補助金を交付する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
協会による国際交流窓口の開設日数	日	目標値				300	
		実績値					
計算 根拠	国際交流に関する情報提供や外国人市民に対する支援の窓口を設置することで、市民による国際交流・多文化共生の拠点とする。	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
協会による国際交流窓口の開設日数	日	目標値	300	300	300		
		実績値	287	304	304		
計算 根拠	国際交流に関する情報提供や外国人市民に対する支援の窓口を設置することで、市民による国際交流・多文化共生の拠点とする。	達成率	95.7	101.3	101.3		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	3,000	3,000	3,000	3,000
決算額	3,000	3,000	3,000	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	16	601	国際交流事業補助金	3,600	3,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 取組内容	方向性⇒ 維持 入管法改正に伴い、本事業の重要度は上がってきている。協会関係者との対話・連携を深めるとともに、外国人のための無料相談会や日本語教室、日本語ボランティア養成講座の開催など、団体の自発性を活かしながら外国人との交流促進と国際社会に対応できるまちづくり、ひとづくりに対する支援を行う。
-------------	--

来年度へ向けて 前年度の実績	令和元年度は新型コロナウイルスによる施設利用制限前のため例年どおり開設し、市内在住の外国人の支援ができた。
-------------------	---

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	令和2年4月以降、新型コロナウイルスによる施設利用の制限を受け、事業実施に支障が出ていたが、日本語教室を中心に活動を再開しつつある。
---------------------	--

実績と課題を踏まえた来年度の変更点	特になし
-------------------	------

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	NPO法人育成支援事業	事業コード 830
来年度 事業名	NPO法人育成支援事業	

総合戦略 体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民協働の市民側の担い手である市民活動団体の組織力や活動基盤を強化し、協働のまちづくりを推進する。				
	概要	市民団体の特定非営利法人化に要する経費およびNPO法人が組織および活動強化を目的に行う事業に対し助成する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	申請者(NPO法人格を取得した団体)からの申請に基づき、補助金を交付する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市民、市民活動団体およびボランティア団体への 広報回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市内におけるNPO法人数	法人	目標値					
		実績値					
計算 根拠	年間1NPOの新規法人化を推進する。	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市民、市民活動団体およびボランティア団体への 広報回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市内におけるNPO法人数	法人	目標値	22	24	24	24	25
		実績値	23	24	24		
計算 根拠	年間1NPOの新規法人化を推進する。	達成率	104.5	100	100		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	180	180	240	240
決算額	140	46	100	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	221	市民運動関係団体補助金	240	240	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	240

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	中間支援組織等と連携しながら法人化する団体の情報の収集に努め、法人化を行った団体に対して、法人化に要する経費およびNPO法人が組織および活動強化を目的に行う事業に対し助成するという当該事業の周知徹底を図る。
前年度の実績	平成29年度に法人化された1団体に対し、活動基盤の整備(業務システム構築)について支援を行った。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 事業申請を行う団体との事前の打ち合わせ・情報交換が不可欠であり、情報収集能力の向上が望まれる。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	NPO法人育成支援事業
市民役事業にかかる額(単位千円):	240
来年度 事業名	NPO法人育成支援事業
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	市民提案による参加と協働のまちづくり事業(まちづくり基金事業)	事業コード	840
来年度事業名	市民提案による参加と協働のまちづくり事業(まちづくり基金事業)		

総合戦略体系	251	若者が住みたいなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
--------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	市民提案による新たな公益的事業を創造することで、市民の公共サービスへの参画を進め、参加と協働による市民主役のまちづくりを推進する。					
	概要	市民からの寄付金(ふるさと納税を含む)と市費を積み立てた「まちづくり基金」を活用し、市民団体が自主・自発的に行う、まちづくりに役立つ公益的実践の促進するため、補助金を交付する。未来創造型まちづくり部門(上限50万円)およびチャレンジまちづくり部門(上限20万円)の2部門で実施。					
	コロナ対応の取組	(今年度)事業の募集期間および交付決定の時期と、新型コロナウイルスの感染拡大時期が重なったため、応募数も減少した上、交付決定後に辞退団体も出たため、事業の全体額を実態に応じ削減した。(来年度)新たな部門を設け、ウイズ・コロナ、アフター・コロナ時代にも対応できる新たな新規事業を募集する方向で事業展開を図る。					
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付			
			内容	申請者からの申請(事業提案)に基づき、市民委員による審査委員会の決定を受け補助金を交付する。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
まちづくり基金事業の広報	回	目標値				1	1
		実績値					
市民活動団体等へのまちづくり基金事業への応募 奨励通知件数	件	目標値				110	110
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
まちづくり基金提案事業数のうち新規提案された事業の数の比率	%	目標値				50	50
		実績値					
計算根拠	基金積立金150万円が固定のため、大幅な提案数の増加はいたずらに不採用団体を増やすことになる。新規事業の提案を半数以上確保し、市民団体が行う新たな公益的事業を発掘する。		達成率				
			実績値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
まちづくり基金事業の広報	回	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		
市民活動団体等へのまちづくり基金事業への応募 奨励通知件数	件	目標値	110	110	110		
		実績値	119	110	52		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
まちづくり基金提案事業数のうち新規提案された事業の数の比率	%	目標値	50	50	50		
		実績値	77.8	71.4	55.6		
計算根拠	基金積立金150万円が固定のため、大幅な提案数の増加はいたずらに不採用団体を増やすことになる。新規事業の提案を半数以上確保し、市民団体が行う新たな公益的事業を発掘する。		達成率	155.6	142.8	111.2	
			実績値	7/9	5/7	5/9	

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.1	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,500	1,500	1,500	1,500
決算額	1,404	983	1,468	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	601	市民協働まちづくり基金事業費	1,680	1,500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,500

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input checked="" type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 10 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
まちづくり基金事業の運営を継続しながら、この基金をステップにして、提案型市民役事業の受け皿となる団体や、国などの交付金・補助金を受け比較的規模の大きな事業を受託する団体、新たな地域密着型の団体を育成する。

来年度へ向けて 前年度の実績
活動実績のある団体のほかに、新たに立ち上がった団体も事業提案を行ってきており、大きな支援になっている。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
事業の募集期間および交付決定の時期と、新型コロナウイルスの感染拡大時期が重なったため、応募数も減少した上、交付決定後に辞退団体も出た。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
従前の2部門を統合(上限20万円)、新たに「未来創造型まちづくり部門」(上限50万円)を設け、鯖江を元気にし(未来のさばえ)を創る先進的な公益的事業の発掘を目指す。

方向性⇒ 内容拡大

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	まちづくり基金事業
市民役事業にかかる額(単位千円):	1,500
来年 事業名	まちづくり基金事業
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	災害ボランティアセンター連絡会支援事業	事業コード	846
来年度 事業名	災害ボランティアセンター連絡会支援事業		

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創 造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	---------------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	平時より大規模な自然災害に備え、災害ボランティアの活動拠点として設置される「災害ボランティアセンター」の活動を支援する。				
	概要	災害ボランティアセンターのスタッフを養成する研修会および関係団体による連絡会を定期的に行い、その活動を資金的・組織的に支援する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 事業委託を中止した。一方で、急な災害に備えるため、メールやオンライン会議等を活用し、感染症の発生時期においても引き続き連絡会内の連絡網の維持を目指す。また感染症対策に関する情報収集を進める。(来年度) 委託内容をIT化・オンライン化できる方策を検討する。				
法令 根拠		実施 形態	現在 民間等委託(全部)			
			内 提案型市民主役事業により、従前から市と共同事務局を担っていた鯖江市社会福祉協議会に事務委託を行う。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
災害ボランティアセンター連絡会活動事業数	回	目標値				0	0
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
災害ボランティアセンター連絡会活動に関わる人数 (延べ数)	人	目標値				0	0
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
災害ボランティアセンター連絡会活動事業数	回	目標値	4	4	4		
		実績値	6	4	5		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
災害ボランティアセンター連絡会活動に関わる人数 (延べ数)	人	目標値	300	300	300		
		実績値	375	186	271		
計算 根拠		達成率	125	62	90.3		
		実数値					

ランク A C B

事業 要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク
B、Cの
理由
市の総合防災訓練自体が展示型・動員型でなくなりつつあり、地元参加者への研修機会が減っている。

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	55	55	55	58
決算額	55	55	55	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	231	災害ボランティア育成事業費	58	58	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	58

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 有効性 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容 全国的に大規模災害が増えているなか、引き続き各地区単位での防災総合訓練等において、より実践に即した災害ボランティアセンターのPR・訓練を行っていく。

来年度の実績 前年度実績として鯖江市社会福祉協議会に事業を委託し、連絡会事業およびスタッフ研修等を行った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染拡大を受け、事業中止を行ったが、全国で災害が多発する中、災害ボランティアのスムーズな受け入れ態勢を維持すべく連絡会自体は存続していく必要がある。また災害ボランティア活動自体の感染症対策も進めることが不可欠である。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
災害発生が、感染症の発生時期と重なることも予想されるため、メールやオンライン会議等を活用した連絡会の運営につき、市社会福祉協議会と情報収集・協議を始めている。また、他の災害関係団体とも連携しながら、より多くの市民に災害ボランティアの活動について知っていただくための研修会の開催等を検討する。

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	未実施

今年 事業名 災害ボランティアセンター連絡会支援事業
市民主役事業にかかる額(単位千円): 55

来年 事業名 災害ボランティアセンター連絡会支援事業
市民主役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

今年度 事業名	人権啓発事業	事業コード 1017
来年度 事業名	人権啓発事業	

総合戦略 体系	432	安心して快適に暮らせるまちの創 造	強靱で安全・安心なまち	消費者保護の推進
------------	-----	----------------------	-------------	----------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	多くの市民に人権尊重に対する理解を推進する。					
	概要	人権擁護委員との連携のもと、小学校や地域でのイベント時に思いやりの心の大切さやいじめをテーマとした人権教室や研修会を開催したり、小学生人権ポスター展の開催、また、広報紙や啓発物を用いて街頭啓発を行う。					
	コロナ対応 の取組	(今年度)啓発については現地で対面の活動が行えないため、公民館などが集まる施設へポスターやチラシを配布や広報さばえの記事等で啓発を行った。また、研修会に関しては、規模を縮小し講師が県外からリモートで実施する。「人権の花運動」については、集まって花植を植えることができないため、植込み済みのプランターを配布し、育成のみ依頼した。(来年度)コロナ感染者や医療従事者に対する誹謗中傷、ネットによる人権侵害など、今後ますます増加する人権問題についての啓発は重要であるため、広報さばえやHPで積極的に行う。コロナに対応した人を集めない啓発方法を考えていく。「人権の花運動」は子供のころから人権について考えてもらうためコロナ対策を講じて引き続き実施する。					
法令 根拠	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律	実施 形態	現在	市直営			
			内容	市と鯖江地区人権擁護委員会との協働により実施			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
人権啓発等の事業開催回数	回	目標値				15	15
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
人権に関する研修会等の参加者数	人	目標値				500	500
		実績値					
計算 根拠	人権啓発や研修会に参加した人々が、人権尊重に対する理解が進んだものとして成果とする。	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
人権啓発等の事業開催回数	回	目標値	24	25	25		
		実績値	30	45	35		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
人権に関する研修会等の参加者数	人	目標値	6,000	7,000	7,000		
		実績値	7,094	5,903	5,360		
計算 根拠	人権啓発や研修会に参加した人々が、人権尊重に対する理解が進んだものとして成果とする。	達成率	118.2	84.3	76.6		
		実数値					

ランク A B C

事業 要員	正規職員	0.1	ランク B、Cの 理由	令和元年度は新型コロナウイルスの影響で後半の事業が実施できなかったこともあり、目標値に届かなかった。
	臨時・嘱託			
	※所要時間	0		

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	133	118	105	555
決算額	94	78	93	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	1	206	一般管理事務諸経費(市民まちづくり課)	3,239	105
2	2	1	17	201	男女共同参画事業費	9,836	450
3							
4							
5以降							
						合計	555

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域人権啓発活動活性化事業委託金	351
2		
3		
4		
5以降		
合計		351

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 /16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 /20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
市と教育委員会、人権擁護委員、各団体との協働により、次のとおり事業を実施する。
・各地区イベント(合宿通学・文化祭等)での人権教室、啓発活動
・市内イベント会場(うるしの里まつり・男女フェスタ等)での啓発活動
・小学生人権ポスター展の開催
・人権啓発講演会の開催

来年度の実績
前年度は新型コロナの影響で、1月中旬以降の事業が全て中止となり目標値に届かなかった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
R2年度もR1年度後半同様、予定していた事業が全て中止となっている状況である。現在でもコロナ感染者や医療従事者に対する誹謗中傷、ネットによる人権侵害などの増加が懸念されており、今後ますます深刻化する人権問題についての啓発はとても重要であるため、R1、R2年度の状況を踏まえ、人を集めず啓発のできるやり方を考えていく必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
人を集めず啓発を行う事業を考え実施した場合、成果指標を「人」では捉えにくくなるため指標の変更も要検討。コロナに対応した人を集めない啓発方法を考えていく。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名
市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名
人権啓発事業(講演会)
市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	人権擁護委員会活動運営補助事業	事業コード	1019
来年度 事業名	人権擁護委員会活動運営補助事業		

総合戦略 体系	432	安心で快適に暮らせるまちの創 造	強靱で安全・安心なまち	消費者保護の推進
------------	-----	---------------------	-------------	----------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民による人権尊重活動を維持発展させる。				
	概要	鯖江地区人権擁護委員会に対する活動補助および事務の支援を行う。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)コロナにより対面での人権相談が実施できず中止とした月がある。(来年度)対面での相談会が実施できなかった場合でも国や県の電話相談へ繋げることが出来るよう相談電話番号の周知を頻繁に実施。				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内	現在、人権関連事業の中心となっている人権擁護委員会の活動を補助することにより、市民の人権意識の啓発・人権相談・委員の能力の向上等、様々な活動が可能となっている		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
人権相談開催回数	回	目標値				10	14
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
人権擁護委員の広報PR回数	回	目標値				4	4
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
人権相談開催回数	回	目標値	14	14	14		
		実績値	14	15	14		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
人権擁護委員の広報PR回数	回	目標値	5	5	5		
		実績値	5	5	4		
計算 根拠		達成率	100	100	80		
		実数値					

ランク A A B

事業 要員	正規職員	0.15
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク
B、Cの
理由
例年行われていた「高齢者・障がい者人権あんしん相談強化月間」がなくなったため広報回数が1回減った。

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	90	90	90	90
決算額	90	90	90	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	602	人権擁護委員協議会等負担金	446	90	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	90

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	人権擁護委員による相談、研修、啓発等の活動を支援することで、人権に関わる問題の減少や、早期解決を促し、市民の人権を守る。
前年度の実績	R1年度については「高齢者・障がい者人権相談安心月間」の法務局からの依頼が無くなったため広報でのPR回数が増えた。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 R1年度の実績を踏まえ、R2年度については法務局からの依頼のみでなく積極的に広報誌でのPRを行う予定。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 法務局からの依頼のみでなく積極的に広報誌でのPRを行う。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	多文化共生(生活支援)推進事業	事業コード	1032
来年度 事業名	多文化共生(生活支援)推進事業		

総合戦略 体系	531	世界のめがねの聖地SABAEの 確立に向けた組織強化	人権尊重と地域連携の推進	共生社会の推進
------------	-----	-------------------------------	--------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	同じ地域に暮らす隣人として地域住民と在住外国人とのあいだの相互理解を育むことで、誰もが住みやすい多文化共生のまちづくりを目指す。				
	概要	①防災啓発事業等...市内に住む外国人市民を対象に、防災意識の向上を図るとともに、要望に応じ外国人市民を市民国際交流員として市内各所に派遣し、相互理解を図る。 ②在住外国人生活相談への通訳者等派遣事業...外国人市民が日常生活を営むうえで必要な相談支援のための通訳者等の派遣を行う。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)事業のうち、①防災啓発事業は中止とした。(来年度)コロナ禍の状況下でも大規模災害は多発しており、啓発を疎かにはできない。防災啓発事業については、感染防止対策を徹底した上で実施する。				
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(全部)		
			内	外国人市民を対象とした防災啓発事業や、生活相談への通訳等の派遣などを、鯖江市国際交流協会に委託する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標
 コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
外国人に対する防災対策講座等開催数	回	目標値				1	1
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
国際交流員および通訳者等派遣人数	人	目標値				6	6
		実績値					
計算 根拠	※事業概要変更に伴い、指標変更(H27年度)		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標							
活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
外国人に対する防災対策講座等開催数	回	目標値	5	2	2		
		実績値	2	1	1		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
国際交流員および通訳者等派遣人数	人	目標値	12	12	12		
		実績値	14	8	8		
計算 根拠	※事業概要変更に伴い、指標変更(H27年度)		達成率	116.7	66.7	66.7	
			実数値				

ランク	A	C	C
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員		ランク B、Cの 理由	事業の枠組みが防災啓発事業と通訳者等派遣の2つの枠組と変更されたため、通訳等の派遣費用として6人分しか計上していない。
	臨時・嘱託			
	※所要時間	40		

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	480	180	486	486
決算額	480	180	486	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	16	202	国際交流事業費	486	486	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	486

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	市民主役事業として、市役所等での各種手続きに対する通訳派遣および外国人市民に防災知識を高めてもらうことを中心とした啓発事業を、市民主役事業として実施する。
前年度の実績	成果指標の設定とは一致していないが、両事業とも受託団体の企画運営で順調に実施された。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 事業のうち、県外の防災センターで実体験を伴う①防災啓発事業は中止となった。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民主役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	多文化共生(生活支援)事業
市民主役事業にかかる額(単位千円):	181
来年 事業名	多文化共生(生活支援)事業
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	交通指導員支援事業	事業コード 1240
来年度 事業名	交通指導員支援事業	

総合戦略 体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創 造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
------------	-----	---------------------	-------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	警察および交通安全推進団体等と緊密な連携を取りながら、鯖江市交通指導員設置条例に基づき市長が任命した交通指導員の活動を支援することにより、交通事故防止を図る。				
	概要	市内各所の車両交通量が多い路線で、早朝または夕方に街頭指導を行う。また、つじまつりなど市内の主要なイベントにて、市民の安全誘導を行い、交通安全思想の普及に努める。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)コロナにより活動できなかった月がある。(来年度)一部、イベント時の啓発・指導活動は実施の見通しが立っていないが、日常の街頭指導活動は継続していく。				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
			内 容	条例に基づき市長が委嘱する交通指導員に対して、報酬や被服貸与等の支援を行っている。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通指導員の人数		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
早朝、薄暮時の交通指導実施回数	回	目標値					
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通指導員の人数		目標値	40	40	40	40	40
		実績値	26	26	23		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
早朝、薄暮時の交通指導実施回数	回	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	35	39	39		
計算 根拠		達成率	87.5	97.5	97.5		
		実数値					

ランク B A A

事業要員	正規職員	0.35
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	3,354	2,944	2,771	2,598
決算額	2,643	2,351	2,385	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	201	交通安全対策諸経費	8,931	2,598	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,598

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	鯖江市が委嘱した交通指導員が市内の交通安全を保持するための活動に対して報償費・被服の貸与等の支援を行う。また合わせて交通指導員募集に関する広報を行う。

前年度の実績	交通指導員については、R1年度で3名の退会があり、1名新規加入があったが、条例定数40名のところR1年度末で23名となった。
--------	--

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	R1年度末以降、交通指導員数には変化がないが、現在活動中の交通指導員も高齢化が進んでおり、今後、減少していくことが懸念される。また、近年の猛暑・酷暑による体調不良なども危惧される状況である。若い世代の交通指導員を見つけることが課題である。
---------------------	---

実績と課題を踏まえた来年度の変更点	交通指導員の活動等について、市交通指導員会の皆さんと話し合いを行い見直し・検討を行うことで、持続可能な交通指導員活動の構築を図っていく。
-------------------	--

今年度	方向性⇒ 維持
-----	---------

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度事業名	交通指導員会運営補助事業	事業コード 1243
来年度事業名	交通指導員会運営補助事業	

総合戦略体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
--------	-----	-----------------	-------------	---------

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	各種交通安全啓発事業を行う鯖江市交通指導員会に対し補助金を交付することにより、活動事業の推進を図る。				
	概要	街頭指導のほか、カーブミラー清掃、交通安全茶屋の開設および夜間違法駐車パトロールの実施等の事業に対し活動補助として補助金を交付する。				
	コロナ対応の取組	(今年度)小学生・高齢者への指導啓発、つつじマラソンなど一部の事業が中止になった。(来年度)カーブミラー清掃やシートベルト啓発、無謀運転監視などの自主事業は実施できていることから、引き続き実施可能な自主事業を実施する。				
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付		
			内容	交通指導員会の運営補助		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通安全イベント等の開催回数	回	目標値				4	4
		実績値					
計算根拠	交通安全イベントの件数(小学生・高齢者への指導・啓発、安全茶屋、カーブミラー清掃、シートベルト啓発、駐車パトロール、つつじマラソン、防災訓練、無謀運転監視、県駅伝)	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通安全イベント等の開催回数	回	目標値	20	18	18		
		実績値	25	18	20		
計算根拠	交通安全イベントの件数(小学生・高齢者への指導・啓発、安全茶屋、カーブミラー清掃、シートベルト啓発、駐車パトロール、つつじマラソン、防災訓練、無謀運転監視、県駅伝)	達成率	125	100	111.1		
		実数値					

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	360	360	360	360
決算額	360	360	360	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	601	交通安全協会補助金等	810	360	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	360

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 9 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 効率性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 有効性 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	市が委嘱している交通指導員で構成される会が実施する、交通安全茶屋やカープミラー清掃など交通安全保持のために必要な交通安全啓発に関する活動に対し支援を行う。

来年度へ向けて	R1年度の事業については計画どおり完了することができた。
前年度実績	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 R2年度についてはコロナにより小学生・高齢者への指導啓発やつつじマラソンなど受け身の出勤は減少したがカープミラー清掃やシートベルト啓発、無謀運転監視などの自主事業は実施できている。交通事故0に向けて、小学生・高齢者への指導啓発は重要であることから引き続き積極的に自主事業を実施する必要がある。交通指導員の高齢化が勘案事項。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	交通指導員の減少傾向も踏まえ、交通指導員の日常の活動や指導員会の運営等について、指導員の皆さんと話し合いを行い見直し・検討を行うことで、持続可能な交通指導員会活動の構築を図っていく。
方向性⇒	維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	交通安全協会補助事業	事業コード 1245
来年度 事業名	交通安全協会補助事業	

総合戦略 体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創 造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
------------	-----	---------------------	-------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	交通事故の防止を図るための啓発、広報、教育活動を行う鯖江交通安全協会に、補助金を交付することにより、交通安全の保持と交通安全思想の普及を図る。				
	概要	交通道德の高揚、交通事故防止等の啓発・広報				
	コロナ対応 の取組	(今年度)R2年度は実施予定の事業がコロナにより行えない状況から補助金額を減額して執行している。(来年度)R3年度はコロナに対応した既存事業のやり方を考えてもらうことで、事業の見直しを行う。				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	交通安全協会の活動に対する補助		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通安全教室等の開催	回	目標値				10	10
		実績値					
計算 根拠	安全教室等の開催回数(小中高校生、幼児、保護者、高齢者、自転車教室) H23より交通安全教室の内容の見直しを行いH24より目標値が変更となった。	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通安全教室等の開催	回	目標値	200	250	250		
		実績値	272	185	143		
計算 根拠	安全教室等の開催回数(小中高校生、幼児、保護者、高齢者、自転車教室) H23より交通安全教室の内容の見直しを行いH24より目標値が変更となった。	達成率	136	74	57.2		
		実数値					

ランク A C C

事業 要員	正規職員	0.05	ランク B、Cの 理由	申し込みに対して開催する教室のため幼児から高齢者まで全体的に減少傾向となった。
	臨時・嘱託			
	※所要時間	0		

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	450	450	450	450
決算額	450	450	450	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	9	601	交通安全協会補助金等	810	450
2							
3							
4							
5以降							
						合計	450

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 10 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	警察所管の交通安全協会に対し、小中新1年生への交通安全グッズの配布、子ども自転車大会、運転者講習会開催等の活動に対し補助金を交付する。当協会との連携を密にして、交通安全教室等の開催数の増加に向けて働きかける。
前年度の実績	R1年度については従来通りの事業が行えた。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	コロナの影響で子供自転車大会や運転者講習会など予定していた事業が実施不可能となった。今後はコロナに対応したやり方で既存事業を実施するほか、事業の見直しもかける必要がある。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	特になし
方向性⇒	<input type="text" value="内容縮小"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	交通安全教室開催事業	事業コード 1247
来年度 事業名	交通安全教室開催事業	

総合戦略 体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創 造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
------------	-----	---------------------	-------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行うとともに、幼児・高齢者用広報ポスター等を配布し、交通安全思想の普及を図る。				
	概要	交通安全教育指導員(2名)により幼児・児童および高齢者を対象に交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行う。また、交通安全の啓発用ポスターやチラシを作成し、交通安全思想の普及に努める。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 幼児、小・中学校、高齢者の交通安全教室が予定通り開催できないため、何度も予定を組みなおして、可能な限り実施している。(来年度) 交通事故を減らすためにも交通安全教室の開催は必要のため、コロナに対応した教室を考えて実施する。				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
			内 容	交通安全教育指導員(2名)が主体となって、鯖江警察署や交通指導員会等と協力して、交通安全教室を開催している。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通安全啓発チラシ・ポスターの作成	回	目標値				30	30
		実績値					
幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室開催数	回	目標値				50	50
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通安全教室等の参加者数	人	目標値				6,000	6,000
		実績値					
計算 根拠 数	幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室参加者数および出前講座参加者数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通安全啓発チラシ・ポスターの作成	回	目標値	12	30	30		
		実績値	45	45	45		
幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室開催数	回	目標値	190	190	190		
		実績値	217	211	171		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通安全教室等の参加者数	人	目標値	15,000	15,000	15,000		
		実績値	14,330	12,856	9,425		
計算 根拠 数	幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室参加者数および出前講座参加者数	達成率	95.5	85.7	62.8		
		実数値					

事業 要 員	正規職員		ランク B、Cの 理由	ランク		
	臨時・嘱託	2		A	B	C
	※所要時間	0		交通指導員2名が総入れ替えになったため、年度当初の事業周知がうまくできなかったことと、年度後半はコロナの影響で予定していた教室が中止となったため。		

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	5,041	5,007	5,172	5,585
決算額	5,041	4,838	4,450	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	201	交通安全対策諸経費	8,931	5,585	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	5,585

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ **事務改善**

取組内容
交通安全教育指導員2名で、市内の保育園・小中学校や高齢者サロン等を対象に交通安全教室を開催する。また、就学前の児童の保護者向けに交通安全教室を開催する。交通安全思想の普及の一環として、年齢層に応じたチラシや反射材等の交通安全啓発グッズの配布を行う。
来年度から、小学校での交通安全教室を一部の学年から全学年に変更する。

来年度の実績
R1年度については計画通り実施できた。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
令和2年度から小学校の交通安全教室を全学年実施する計画だったが、コロナにより半数以上実施できていない。また、中学校、幼児(保育園・幼稚園等)および高齢者においては、全て中止となっている。交通事故を減らすためにも交通安全教室は重要であることから、コロナに対応した教室内容を考えていく必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
特になし

方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
来年度 事業名	交通安全教室開催事業
今年 事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	交通安全対策推進事業	事業コード 1251
来年度 事業名	交通安全対策推進事業	

総合戦略 体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創 造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
------------	-----	---------------------	-------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	年4回行われる交通安全県民運動を実施し、交通事故防止、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。				
	概要	交通事故防止対策協議会および部会を開催し、市内の交通安全推進団体や公共的団体と連携した交通安全市民運動を実施し、啓発用チラシ等の作成・配布により、交通事故防止を呼び掛け、交通安全思想の普及と意識の高揚を図る。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)コロナの影響で対策協議会も啓発活動が実施できていない。(来年度)交通安全の意識を高めるため啓発は必要であることから、対面での啓発ではなく、コロナ対策を講じた啓発を考え実施する。				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
			内容	全体会を年1回、部会を年1回開催し交通安全県民運動に参加している。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通対策協議会等の開催	回	目標値				0	0
		実績値					
交通安全市民大会等イベント開催	回	目標値				0	0
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通安全イベント参加者数	人	目標値				0	0
		実績値					
計算 根拠	交通安全県民運動における啓発活動参加者数		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通対策協議会等の開催	回	目標値	3	2	2		
		実績値	2	2	1		
交通安全市民大会等イベント開催	回	目標値	4	4	4		
		実績値	5	4	4		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通安全イベント参加者数	人	目標値		150	150		
		実績値		151	146		
計算 根拠	交通安全県民運動における啓発活動参加者数		達成率	100	97.3		
			実数値				
交通安全市民大会参加者	人	目標値	1,000				
		実績値	5,000				
計算 根拠			達成率	500			
			実数値				

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	0.4
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	711	565	223	227
決算額	711	555	166	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DOO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	9	201	交通安全対策諸経費	8,931	227
2							
3							
4							
5以降							
						合計	227

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容 鯖江市交通安全対策協議会参画団体らとの協働により、市内量販店を中心とした交通安全街頭啓発を実施していく。

前年度の実績 交通安全対策協議会会員による交通安全啓発活動は実施した。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 R2年度は、コロナにより対策協議会および安全啓発活動が実施できていないため、代替えとして対策協議会の活動についてHP掲載を予定している。また、今後はコロナ対策として対面以外の啓発活動を考える必要あり。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし

来年度へ向けて

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

来年度 事業名

今年度 事業名	融和と協働のまちづくり(区長会への交付金)事業	事業コード 1309
来年度 事業名		

総合戦略 体系	251	若者が住みたいなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	区長会連合会、地区区長会、町内会が自主的に取り組む、「歴史、伝統、文化、生活、産業、自然、環境などの地域資源を活かした事業」、「地域活性化に資する事業」に対し交付金を交付し、個性的な地域づくりや地域の活性化を推進する。また、自らが交付金の有効活用のため知恵を出し合うことにより、地域の自立を促す。					
	概要	主に「1連合会交付金」「2地区交付金」「3町内交付金」「4ふるさとふれあい交付金」の4つから構成され、2～4については、使用目的を定めない交付金の利点を活かして地区や町内で自由に活用されている。また、住民参加によるまちづくりを推進するため「花によるまちづくりコンクール交付金」「地域活動まち美化応援交付金」を交付する。					
	コロナ対応 の取組	(今年度)コロナ禍により大規模イベントの開催はできないため、イベント以外に他のまちづくり事業に交付金を活用してもらうことを提案中。(来年度)コロナ禍により大規模イベントの開催はできないため、区長会連合会の意向も踏まえ、イベント開催に特化したような交付金は一部休止とした。					
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付			
			内	各種係数を元に交付対象者に交付する交付金の額を計算。申請者からの申請により交付している。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
まちづくりイベントを開催している地区数	地区	目標値				0	0
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
10地区の主なまちづくりイベントの参加者数	人	目標値				0	0
		実績値					
計算 根拠	一人ひとりが積極的にまちづくり活動に参加してもらう。 H24から「うるしの里まつり」分を除外する。		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
まちづくりイベントを開催している地区数	地区	目標値	10	10	10		
		実績値	10	10	10		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
10地区の主なまちづくりイベントの参加者数	人	目標値	100,000	100,000	100,000		
		実績値	89,314	70,131	77,030		
計算 根拠	一人ひとりが積極的にまちづくり活動に参加してもらう。 H24から「うるしの里まつり」分を除外する。		達成率	89.3	70.1	77	
			実数値				

ランク B C C

事業 要員	正規職員	0.1	ランク B、Cの 理由	公私ともにイベントが増え、市民の皆さんのあいだにもイベント疲れの状況にあり、動員数が伸びない傾向にある。
	臨時・嘱託			
	※所要時間	0		

DO
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020
	予算額	77,160	77,660	77,810	77,910
	決算額	76,748	76,160	77,810	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

No	款	項	目	事業	R2年度事業名		
					予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	202	融和と協働のまちづくり事業費	96,256	77,910
2							
3							
4							
5以降							
						合計	77,910

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

DO(実施)

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 取組内容	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
	地域活性化に資する事業に対し交付金を交付し、個性的な地域づくりや地域の活性化を推進する。 また、民営化型となった「花によるまちづくりコンクール」のための交付金を交付することにより、より市民参加を促すよう積極的に支援する。
来年度へ向けて	前年度の実績 各種交付金を活用し、各地区・町内において、特色のあるまちづくり活動・コミュニティ活動が実施されている。
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 コロナ禍により大規模イベントの開催はできないため、イベント以外に他のまちづくり事業に交付金を活用してもらうことを提案している。今年度の経験を契機に、各地区等でイベント重視の考え方からの脱却を図り、地域課題に応じたきめ細やかなまちづくり活動への移行を模索してもらいたい。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 区長会連合会の意向も踏まえ、イベント開催に特化したような交付金は一部休止とした。ウイズ・コロナ、アフター・コロナ時代に対応した新たな事業にも交付金を活用してもらうよう引き続き連合会とも協議を行っていく。
方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>	

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	鯖江市日中友好協会事業補助金	事業コード 1951
来年度 事業名	鯖江市日中友好協会事業補助金	

総合戦略 体系	531	世界のめがねの聖地SABAEの 確立に向けた組織強化	人権尊重と地域連携の推進	共生社会の推進
------------	-----	-------------------------------	--------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民団体による国際交流事業を支援することで、市民が企画し実施する国際交流事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や独創性を育むとともに、国際性豊かな人材の育成を図る。					
	概要	鯖江市日本中国友好協会の自主的な交流活動に対し補助金を支出する。 なお、令和2年度については、鯖江市日中友好協会の自主的な活動に加え、創立40周年記念事業の来賓招聘や記念式典に対し事業費補助を行う。 既存補助分 270千円 40周年記念補助分 330千円					
	コロナ対応 の取組	(今年度) 補助金のうち、創立40周年記念事業に関する部分は、交付を中止した。また、訪中団事業も中止の予定。かわりに新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、在住中国人に対する生活支援活動に初めて取り組んだ。(来年度) 創立40周年記念事業に関する部分は要求を見送った。在住中国人に対する生活支援活動に引き続き取り組む。					
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付			
			内容	申請者(鯖江市日中友好協会)からの申請に基づき、補助金を交付する。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
協会が実施する交流事業の数(日中友好訪中団、在住外国人との交流事業等)	事業	目標値				1	2
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
協会が実施する交流事業の数(日中友好訪中団、在住外国人との交流事業等)	事業	目標値	2	2	2		
		実績値	3	3	3		
計算 根拠		達成率	150	150	150		
		実数値					

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	270	270	270	600
決算額	270	270	270	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	16	601	国際交流事業補助金	3,600	600	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	600

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 10 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 内容拡大
取組内容	協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。40周年記念事業と併せて、東京オリンピック事前合宿を行う中国チームへのおもてなしを支援し、生涯学習・スポーツ課と連携し、取り組む。
前年度の実績	協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続した。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 補助金のうち、創立40周年記念事業に関する部分は、交付を中止した。また、訪中団事業も中止の予定。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 創立40周年記念事業に関する部分は、要求を見送った。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、昨年度初めて行った在住中国人に対する生活支援活動に引き続き取り組む。また今夏の東京オリンピックに向けて、ホストタウン交流を引き継いだ中国体操選手団の応援活動等を行う予定。
	方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度事業名	安全で明るいまちづくり補助事業(街路灯整備)	事業コード 1979
来年度事業名	安全で明るいまちづくり補助事業(街路灯整備)	

総合戦略体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
--------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	街路灯の整備を図り、当該地域内での防犯面の安全性を高めるとともに、明るく住みよいまちづくりを進める。				
	概要	町内会や地区区長会が実施する街路灯整備事業に対して、新設一灯につき要した費用の2/3以内で15,000円限度、取替一灯につき要した費用の1/2以内で10,000円限度、ポール設置一本につき要した費用の1/2以内で40,000円限度にて助成する。				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付		
			内容	申請者(街灯の設置者)からの申請に基づき、補助金を交付する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
街路灯設置実施率	%	目標値					
		実績値					
計算根拠	設置数/設置申請数×100	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
街路灯設置実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠	設置数/設置申請数×100	達成率	100	100	100		
		実数値	45/45	66/66	36/36		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランクB、Cの理由	
-----------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,320	1,350	1,200	1,200
決算額	796	1,022	1,016	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	その他
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	202	融和と協働のまちづくり事業費	96,256	1,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,200

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	LED化する防犯灯の管理を区長会と連携しながら協働管理していく。
前年度の実績	設置申請のあった防犯灯について100%設置できている。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 今後もR1と同じ「安全で明るいまちづくり」を目指し、LED化する防犯灯の設置を進めていく。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	特になし
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>

今年度事業名	住民参加で雪に強く快適なまちづくり事業	事業コード 2284
来年度事業名	住民参加で雪に強く快適なまちづくり事業	

総合戦略体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
--------	-----	-----------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	住民と行政が協働の中で除排雪を行うことにより、地域住民のコミュニティの促進と「雪に強く快適なまちづくり」の推進を図る。				
	概要	①除排雪市民協働補助金 (@30円×市道延長(m)×実施回数) ②雪置き場支援補助金(固定資産税・都市計画税×2/12)				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付		
			内容	申請者(町内会)からの申請に基づき、補助金を交付する事務である。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
除雪路線に対する補助対応率	%	目標値					
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
除雪路線に対する補助対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	0		
計算根拠		達成率	100	100	0		
		実数値	27/27	4/4	0/0		

ランク	A	A	-
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	3,575	1,400	1,400	1,400
決算額	3,575	105	0	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	202	融和と協働のまちづくり事業費	96,256	1,400	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,400

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒	維持
	取組内容	各町内区長からの継続要望も強くあり、継続して支援していく。
来年度へ向けて	前年度の実績	R1年度は降雪がなく除雪が実施されなかった。
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	R2年度も除排雪の申請により継続して支援を行う。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点		特になし
方向性⇒		維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	ふるさと鯖江の日記念事業	事業コード 2823
来年度 事業名	ふるさと鯖江の日記念事業	

総合戦略 体系	244	若者が住みたいなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	市民との協働事業の推進
------------	-----	----------------	-------------------	-------------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	先人が築いた歴史、伝統、文化、産業、そして豊かな自然とすばらしい環境など、これらすべての財産を市民のかけがえのない「宝」として永遠に守り育て次世代に引き継ぎ、愛着を深めていくために、鯖江市が誕生した日である1月15日を「ふるさと鯖江の日」と定め記念事業を開催する。				
	概要	各課が実施する記念式典、記念イベントの開催を通じ、先人の功績やふるさとの「宝」に触れる機会を提供し、これらを活用した市民の自発的なふるさとづくり運動を推進することをコーディネート(全体)する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)自衛隊コンサート、ふるさと料理を楽しむ会は中止。令和3年3月に「ふるさと鯖江の日記念コンサート」として実施した。(来年度)自衛隊コンサートについては、市民の皆さんからの要望も多いため、新型コロナウイルスの感染拡大状況を見ながら実施を検討する。				
法令 根拠		実施 形態	現在 市直営 内 記念式典・表彰部門(総務課、教育総務課、文化課担当)と、ふるさとの食を楽しむ会(農林政策課担当)、およびアトラクションの3つの部門に別れており、全体調整を市民まちづく			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「ふるさと鯖江の日」記念事業参加者数	人	目標値				600	600
		実績値					
計算 根拠	事業への自発的な参加者数を増やすことで、事業への市民理解が高まる。	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
「ふるさと鯖江の日」記念事業参加者数	人	目標値	600	600	600		
		実績値	1,000	1,000	1,000		
計算 根拠	事業への自発的な参加者数を増やすことで、事業への市民理解が高まる。	達成率	166.7	166.7	166.7		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	693	693	0	0
決算額	667	657	0	

会計	※ゼロ予算
事業タイプ	※ゼロ予算
経費区分	※ゼロ予算

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1								
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)	
1			
2			
3			
4			
5以降			
		合計	0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13 / 16**

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20**

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	ふるさと鯖江の日記念事業を各課が連携し開催する。 ・表彰部門(総務課) ・記念コンサート(秘書広報課) ・ふるさと料理を楽しむ会(農林政策課)
前年度の実績	各課の行う事業をコーディネートした結果、順調に事業が実施された。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 自衛隊コンサートについて、ふるさと料理を楽しむ会については、大人数が参加するイベントだけに、新型コロナウイルスの感染拡大が疑われる状況下では実施することは難しい。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	サバヌシ総会事業	事業コード 2839
来年度 事業名	サバヌシ総会事業	

総合戦略 体系	251	若者が住みたいなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	市民主役条例推進委員会からの第三次市民提案(平成28年7月26日付け)に基づき、より幅広い層の市民が「自分も市民の一員(主役)だ」と思ってもらえるような集会「サバヌシ総会」を実施することで、市民主役のまちづくりにおける市民の理解浸透と底辺拡大を目指す。					
	概要	これまで個別に実施してきた「市民主役フォーラム」さばえ未来会議」を統合し、「市民主役のまちづくり」の事業や成果を市民がストレートに実感でき、市民自身でも評価するような事業に組み替える。市民主役事業に関する経過報告、テーマ別ワークショップ、市民主役のまちづくりに関する総合的啓発・交流イベントを実施する。					
	コロナ対応 の取組	(今年度)多数の市民が参加する集会型での実施は難しいため、オンライン配信も含むハイブリット開催で実施した。(来年度)オンライン配信とのハイブリット開催となった令和2年同様、新型コロナウイルスの感染拡大防止に十分配慮した形で、提案型市民主役事業として引き続き実施する。					
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(全部)			
			内	提案型市民主役事業により、認定NPO法人さばえNPOサポートに委託し、民間団体とも協力して開催する。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
サバヌシ総会(市民主役フォーラムおよびさばえ未来会議含む)開催回数	回	目標値				1	1
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加者数	人	目標値				250	250
		実績値					
計算 根拠	H24～H28:市民主役フォーラム、H29:サバヌシ総会(市民主役フォーラムおよびさばえ未来会議含む)	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
サバヌシ総会(市民主役フォーラムおよびさばえ未来会議含む)開催回数	回	目標値	3	1	1		
		実績値	3	2	0		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加者数	人	目標値	500	500	250		
		実績値	335	307	0		
計算 根拠	H24～H28:市民主役フォーラム、H29:サバヌシ総会(市民主役フォーラムおよびさばえ未来会議含む)	達成率	67	61.4	0		
		実数値					

ランク C C C

事業 要員	正規職員	0.1	ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルスの感染拡大のため、準備行為以外の事業実施を見送った。
	臨時・嘱託			
	※所要時間	0		

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	350	400	400	410
決算額	350	400	168	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	211	民間活力推進事務諸経費	1,245	410	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	410

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 4 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
引き続き、より幅広い層の市民が「自分も市民の一員(主役)だ」と思ってもらえるような集会「サバヌシ総会」を実施し、底辺拡大を図る。また、(外部評価の結果を受け)提案型市民主役事業として実施する場合についても、受託者側とあらかじめ活動指標および成果指標の目標値の共有化を図る。

来年度へ向けて 前年度の実績
新型コロナウイルスの感染拡大のため、準備行為以外の事業実施を見送った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
多数の市民が参加する集會型での実施は、今後のコロナ禍の状況を見て判断し、他の方法への変更等を協議する必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
特になし

方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	サバヌシ総会事業
市民主役事業にかかる額(単位千円):	400
来年度 事業名	サバヌシ総会事業(民営化型)
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	市民主役推進事業	事業コード 2850
来年度 事業名	市民主役推進事業	

総合戦略 体系	251	若者が住みたいなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	自分たちのまちは自分たちでつくるという市民主役のまちづくりの目標を達成し、市民主役条例の具現化を図る。				
	概要	市民主体の条例推進組織を官民協働で立ち上げ、市民主役のまちづくりを効果的に進めるため事業の検討やそれぞれの分野で情報を集約し、広く発信していくための仕組みづくりや拠点づくりを進める。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)コロナ禍により、市民主役条例推進委員会の活動自体が縮小傾向にある。(来年度)新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、オンライン会議等への移行等も含め、体制の見直しを図る。				
法令 根拠		実施 形態	現在	その他		
			内 容	鯖江市市民主役条例推進委員会と市とのあいだで協定を結び、協働体制で活動を行っている。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
鯖江市市民主役条例推進委員会開催数	回	目標値				35	35
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
鯖江市市民主役条例推進委員会開催数	回	目標値	40	35	35		
		実績値	33	45	28		
計算 根拠		達成率	82.5	128.6	80		
		実数値					

ランク B A B

事業 要員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク
B、Cの
理由
2020年に入り新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、サバメシ総会事業など市民主役条例推進委員会の会合が中止となった。

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	127	127	102	76
決算額	22	37	33	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	211	民間活力推進事務諸経費	1,245	76	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	76

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	令和2年度も、市民主役の取り組みをより一層進めるため、提案型市民主役事業として募集し、さらなる市民主導で市民主役事業の創造や地域コミュニティの活性化、市民による鯖江ブランドの推進を目指す。
前年度の実績	2019年は順調に事業が推移していたが、2020年に入り新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、サバヌシ総会事業など市民主役条例推進委員会の会合が中止となった。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	コロナ禍により、市民主役条例推進委員会の活動自体が縮小傾向にある。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	少子高齢化・人口減が本格化する時代にあって、限られたリソースを使い多様化する市民ニーズに応えるためには、「自分たちのまちは自分たちで作る」という市民主役のまちづくりをさらに推進していくことが不可欠である。市民主役条例施行から10年が経ったことから、条文にもある条例の見直し作業を市民主役条例推進委員会と連携して行い、新たな10年間のロードマップを考える(内容の一部は、「サバヌシ総会2021」の中で実施)。イベント・会議等については、新型コロナウイルスの感染状況を見極めながら、オンライン会議等への移行等も含め、体制の見直しを図る。
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	市民主役事業
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	自治活動保険料補助事業	事業コード 2990
来年度 事業名	自治活動保険料補助事業	

総合戦略 体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	市民主役条例の目標・理念に沿って地域住民が主体的にまちづくり活動に参画するにあたり、町内会が加入する自治会活動保険の保険料に対して補助金を交付することにより、地域住民が安心して活動に参画できる環境整備を進め自治活動の活性化を図る。					
	概要	町内会が行う自治活動に対し、年間を通じ第三者への賠償と町内活動参加者への傷害補償を備える保険(以下、自治会活動保険という。)に加入する際の保険の一部を補助する。					
	コロナ対応 の取組						
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付			
			内容				

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
地区区長への広報回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
地区区長会申請件数	件	目標値					
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
地区区長への広報回数	回	目標値	2	1	2	2	2
		実績値	1	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
地区区長会申請件数	件	目標値	60	70	70	70	70
		実績値	62	61	64		
計算 根拠		達成率	103.3	87.1	91.4		
		実数値					

ランク A B B

事業 要員	正規職員	0.05	ランク B、Cの 理由	自治活動保険は単発のイベントには適用されないこと、また各地区に自己負担額が発生することから保険に加入しない地区がある。
	臨時・嘱託			
	※所要時間	0		

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,000	750	900	900
決算額	682	707	707	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	202	融和と協働のまちづくり事業費	96,256	900	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	900

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	各町内区長からの継続要望も強く、毎年微増傾向にあり、今後も継続して支援していく。 ※今年度の予算額については、全世帯の4割程度(10,000世帯)を対象とした予算額である。
前年度の実績	R1年度も前年より申請自治会が増えた。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	区長あてに年間2回の広報を実施し、今後も継続して支援する。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	特になし
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	市民まちづくり応援団養成講座	事業コード 3004
来年度 事業名	市民まちづくり応援団養成講座	

総合戦略 体系	251	若者が住みたいなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
------------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	地区におけるまちづくりに意欲のある人のうち、人材の掘り起こしや、持続可能な地域運営の基盤づくり、人と人をつなげるコーディネートに興味のある人材を発掘し、人材育成を図る。					
	概要	市民主役条例推進委員会地域自治部会が中心となり、地区のまちづくりに関して、人材育成や組織運営、人の和づくりなどに関する内容の講座「市民まちづくり応援団養成講座(全市版・地区版)」をワークショップ形式で開催する。発掘した人材を「市民まちづくり応援団コーディネーター」としてグループ化し「応援団」を結成。人材登録をし、地区独自のまちづくりに活用していただく。					
	コロナ対応の取組	(今年度)令和2年2月末・3月初めに実施予定の会合および研修会については、新型コロナウイルスの感染防止の観点からやむなく中止となった。(来年度)会議ではソーシャルディスタンスをとったり、講師はオンラインで講演してもらうなど、三密を避けながら事業を実施している。					
法令根拠		実施形態	現在	民間等委託(全部)			
			内容	市民主役条例推進委員会地域自治部会、区長会連合会等との協働により実施する。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市民まちづくり応援団養成講座の講座開催回数	回	目標値				4	4
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
講座参加者数	人	目標値				50	50
		実績値					
計算根拠	養成講座の修了生を「公式サポーター」として人材登録し、地区のまちづくりに活用していただくことで、地域コミュニティの活性化が図られる。	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市民まちづくり応援団養成講座の講座開催回数	回	目標値	10	4	4		
		実績値	10	5	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
講座参加者数	人	目標値	50	50	50		
		実績値	126	176	54		
計算根拠	養成講座の修了生を「公式サポーター」として人材登録し、地区のまちづくりに活用していただくことで、地域コミュニティの活性化が図られる。	達成率	252	352	108		
		実数値					

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.4
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
---------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	900	650	200	202
決算額	900	650	67	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	211	民間活力推進事務諸経費	1,245	202	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	202

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	集落活性化支援事業補助金	90
2		
3		
4		
5以降		
		合計 90

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
令和元年度も各地区のまちづくり応援団養成講座受講者を対象とした全市版養成講座を行い、各地区での課題や現状などの情報共有を図る。「融和と協働のまちづくり交付金」に統合した「市民まちづくり応援団活動支援事業」については、全地区の応援団への支援策として、地区住民の自主性を引き出しながら引き続き実施する。

前年度の実績
市内10地区において市民まちづくり応援団養成講座の修生の活動を、情報交流会や研修の実施を通じ支援した。
ただし、令数2年2月末・3月初めに実施予定の会合および研修会については、新型コロナの感染防止の観点からやむなく中止となった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
市民主役条例推進委員会に市民主役事業として委託しており、委員会の発想により既定の事業を実施している。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
特になし

方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	未実施	実施	実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	市民まちづくり応援団養成講座
市民主役事業にかかる額(単位千円):	200
来年度 事業名	市民まちづくり応援団養成講座
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	市民主役支援利子補給制度	事業コード 3008
来年度事業名	市民主役支援利子補給制度	

総合戦略体系	251	若者が住みたいなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
--------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市内の市民団体等が国・県・公益団体等の委託や助成を受けやすくし、公益的事業に積極的に取り組んでもらうことを通じ、「市民主役」の担い手づくりを推進する。				
	概要	市民団体等が国や県・公益団体等から委託や助成等を受けて公益的な事業を行うにあたり、委託金や助成金が交付されるまでのあいだつなぎ融資を利用する場合に、当該融資に係る利子に相当する額を交付することで、市民団体等が交付金事業に応募しやすくすることを旨とする。※利率4%相当額を上限とする。				
	コロナ対応の取組					
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付		
			内容	つなぎ融資を受けた団体に当該融資に係る利子に相当する額を補助金として交付する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市内のNPO法人等へのPRちらしの送付回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
該当する団体への補助金交付率	%	目標値					
		実績値					
計算根拠 利子補給を行った団体数÷つなぎ融資を受けた団体数		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市内のNPO法人等へのPRちらしの送付回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
該当する団体への補助金交付率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠 利子補給を行った団体数÷つなぎ融資を受けた団体数		達成率	100	100	100		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
---------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	125	180	180	180
決算額	125	91	29	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	14	601	市民協働まちづくり基金事業費	1,680	180	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	180

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16**

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20**

ACTION

<p>今年度 方向性⇒ 維持</p> <p>取組内容 引き続き市民団体向けに情報提供を行い、制度の利用を促すことで、国等から補助金を受けられるような規模の大きい事業を行える市民団体の底辺拡大とその支援を行う。</p>
<p>来年度の実績 国から事業委託を受けた1団体に利子補給を行った。</p> <p>前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 国等から事業委託を受ける団体の有無が事業の成果と直結している。利子補給制度のPR自体は継続して進めることとしたい。</p> <p>実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし</p> <p>方向性⇒ 維持</p>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	運転免許自主返納支援事業	事業コード 3089
来年度 事業名	運転免許自主返納支援事業	

総合戦略 体系	433	安心で快適に暮らせるまちの創 造	強靱で安全・安心なまち	交通安全の推進
------------	-----	---------------------	-------------	---------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	高齢者の運転免許の自主返納を支援し、近年増加する高齢者が加害者となる交通事故を減少させることを目的とする。				
	概要	運転免許を自主返納した高齢者の交通災害共済掛金を助成する(H25年度～)。コミュニティバスの無料乗車券を発行する(H19年度～)。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)運転免許自主返納についてのPRは、新型コロナウイルスの感染拡大により老人クラブやサロン等が開催出来ず、予約されていた交通教室もキャンセルとなっているが、教室の予約は回復傾向にあり、チラシ等でPRを続けている。(来年度)引き続き新型コロナウイルス感染防止に配慮した教室等を実施し、合わせて自主返納についての説明も積極的に行っていく。				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
			内 容	運転免許を自主返納した高齢者の交通災害共済掛金(1人500円)を助成する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
高齢者の交通安全教室の開催	回	目標値				60	60
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通災害共済加入金の助成者数	人	目標値				1000	1000
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
高齢者の交通安全教室の開催	回	目標値	35	60	60		
		実績値	65	68	23		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
交通災害共済加入金の助成者数	人	目標値	580	680	880		
		実績値	602	841	935		
計算 根拠		達成率	103.8	123.7	106.3		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.08
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	397	417	421	510
決算額	397	360	421	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	9	201	交通安全対策諸経費	8,931	510	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	510

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
運転免許自主返納者のうち希望者に対し、①交通災害共済掛け金の永年無料化、②つつじバスの無料乗車券の永年交付により、高齢者の自主返納をより一層促進し、交通事故減少につなげる。
また、関係機関・団体等との連携により、自主返納者向けのサービス内容充実を図る。

来年度の実績
高齢者の車の事故についての報道等により自主返納の件数は増加している。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
コロナによる外出自粛のため、R1年度に比べR2年度は自主返納のサービス申請が一時的に落ち込みが見られたが現在は回復している。サロン等の開催がなくPRができない状況のため、今後も随時、広報さばえやHPを活用した自主返納のサービスのPRが必要となる。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
特になし

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

今年度事業名	鯖江版コミュニティ助成提案事業	事業コード 3241
来年度事業名	鯖江版コミュニティ助成提案事業	

総合戦略体系	251	若者が住みたいなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
--------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治組織を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等(建築物、消耗品は除く)の整備を行い、地域文化への支援および活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の発展と住民福祉の向上に寄与するものとする。				
	概要	一般財団法人自治総合センターが、宝じの社会貢献広報事業として実施している一般コミュニティ助成事業(上限250万円)に対して、町内会等のコミュニティの活性化のために申請のあった案件を、鯖江市枠として採用し、助成(上限25万円)する。				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付		
			内容	市直接実施		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
区長への周知活動	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請数	団体	目標値					
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
区長への周知活動	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請数	団体	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	7	15	13		
計算根拠		達成率	63.6	136.4	118.1		
		実数値					

ランク	C	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	50

ランクB、Cの理由	
-----------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,000	1,000	1,000	1,000
決算額	1,000	1,000	1,000	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	1	605	コミュニティ助成事業補助金(市民まちづくり課)	2,200	1,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 12 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	補助対象団体数が4団体に対して、多数の団体からの申し込みがあるので、今後も引き続き事業を継続して実施する予定。
前年度の実績	申請団体は多く、自治会活動の活性化を考える自治会が多いと思われる。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 R2年度はコロナの影響で自治会活動が活発に行えていないこともあり申請数が減った。今後も継続してPRを行う必要がある。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 新年度における事務事業の見直しの中で、区長会連合会との協議の結果、当面のあいだ休止と決まった。
	方向性⇒ 廃止・休止

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	鯖江版コミュニティ助成提案事業
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	女性の人権研修会開催事業	事業コード 3494
来年度 事業名	女性の人権研修会開催事業	

総合戦略 体系	431	安心で快適に暮らせるまちの創 造	強靱で安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
------------	-----	---------------------	-------------	------------

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	DVに対する偏見の払拭や被害者の発見、またこれまで意識していなかったDVへの気づき等、DV被害の減少を図る。				
	概要	被害者が相談しやすい体制を整え、市民が安心して暮らせるよう市民に向けたDVに関する研修を開催する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)新型コロナウイルスの感染拡大により人を集めて行う研修ができないため、HP等を利用し「女性の人権」について発信したい。(来年度)新型コロナウイルスの感染防止に配慮した研修会を考える必要があり、広報やHPを利用して発信していく。				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
			内容	市と配偶者暴力支援センターと協働により実施		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
女性に関わる人権研修等の事業開催数	回	目標値				0	0
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
女性に関わる人権研修会参加者数	人	目標値				0	0
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
女性に関わる人権研修等の事業開催数	回	目標値		1	1		
		実績値		1			
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
女性に関わる人権研修会参加者数	人	目標値		30	30		
		実績値		50	35		
計算 根拠		達成率		166.6	116.7		
		実数値					

ランク A A

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	0.1
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額		70	50	50
決算額		0	35	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	受託事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	2	1	17	201	男女共同参画事業費	9,836	50	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	50

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 10 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒	維持
	取組内容	人権擁護委員および民生委員、市民を対象とした研修会の開催
来年度へ向けて	前年度の実績	職員組合青年部対象に研修を実施した。
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	コロナに配慮した研修会を考える必要あり。また、広報やHP等を利用し「女性の人権」について広く発信する必要がある。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点		特になし
方向性⇒		維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	女性の人権研修会開催事業
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	地域活動まち美化応援交付金(融和と協働のまちづくり事業交付金)	事業コード	3569
来年度事業名	まちづくり応援団交付金(融和と協働のまちづくり事業交付金)		

総合戦略体系	251	若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役事業の推進
--------	-----	----------------	--------------	-----------

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2019	終了年度	9999
	目的	区長会連合会との協働により、地域住民が主役となり、市内全域でそれぞれの地区の特色を活かした地域活動およびまち美化活動を進め、住みよいまち・さばえの実現を図る。					
	概要	各地区に立ち上がったまちづくり応援団によるまちづくり活動に対して支援する。					
	コロナ対応の取組	(今年度)一部地区で、「地域活動応援」分の交付金が活用できていない(7地区が実施済み)。(来年度)R4年度まで国・県の集落活性化支援事業の事業採択を受けており、引き続き市民の意欲を引き出しながら、交付金事業を行う。					
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付			
			内容				

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
		目標値					
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
各地区への広報数		目標値			1	1	1
		実績値			1		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
全地区・全部門からの応募数	部門	目標値			20	20	20
		実績値			19		
計算根拠	10地区×応援団部門・まち美化部門	達成率					
		実数値					

ランク A

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額			1,500	1,500
決算額			1,410	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	2	1	14	202	融和と協働のまちづくり事業費	96,256	1,500
2							
3							
4							
5以降							
						合計	1,500

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	集落活性化支援事業補助金	400
2		
3		
4		
5以降		
合計		400

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 0
取組内容	地域住民が主役となり、市内全域でそれぞれの地区の特色を活かした地域活動およびまち美化活動を推進する。
前年度の実績	1地区のみ「まち美化部門」のみの申請となったが、他9地区については、2部門とも実施しており地区の活性化が図られた。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 R4年度まで国・県の集落活性化支援事業の事業採択を受けているが、今年度については、コロナにより地域活動に制限があるため、「まちづくり応援団部門」の活動を実施していない地区もある。今後はコロナ対策を考慮したまちづくり活動を考えていく必要がある。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 当該地区に対し既存事業の見直し、活動の活性化などの働きかけを行い、交付金の十分な活用を図っていく。
	方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):
来年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):